

金庫の主要な事業の内容

預金業務

お客様の大切な財産の運用を「安全・確実で気軽に」ご利用いただけますよう、また、お使いいただく目的や期間に応じて選択いただけますよう各種預金を取り揃えております。

- (1) 預金…当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金等を取扱っております。
- (2) 譲渡性預金…譲渡可能な預金を取扱っております。

融資業務

お客様の事業資金やライフサイクルに応じて選択いただけますよう各種ローン、プラン等を取り揃えておりますので、お気軽にご相談下さい。

- (1) 貸付…手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っております。
- (2) 手形の割引…商業手形、荷付為替手形の割引を取扱っております。

内国為替業務

送金為替(送金・振込)、取立為替(代金取立)などを取扱っております。全国の金融機関を網羅したオンラインネット

ワークにより、迅速、正確にお客様の資金決済等に対応いたしております。

有価証券投資業務

お客様から預金としてお預りした資金は、事業資金やライフプラン等の資金を必要とされる地域の皆様へご融資させていただき運用いたしております。ご融資以外の資金運用

として、また、預金の支払準備として国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

その他の業務・サービス

お客様のニーズにお応えできるよう、さまざまな業務、サービスに取り組んでおります。

- (1) 代理業務
- ① 日本銀行歳入代理店業務(国庫金の収納業務)
 - ② 地方公共団体の公金取扱業務(指定代理、収納代理業務)
 - ③ 勤労者退職金共済機構、中小企業退職金共済事業等の代理業務
 - ④ 信金中央金庫、日本政策金融公庫、福祉医療機構、住宅金融支援機構の代理業務貸付
 - ⑤ 株式払込金の受入代理業務
- (2) 貸金庫業務
- (3) 債務の保証
- (4) 公共債の引受
- (5) 国債等公共債の窓口販売
- (6) 証券投資信託の窓口販売

- (7) 保険(個人年金保険・終身保険・住宅ローン長期火災保険)の窓口販売
- (8) スポーツ振興くじ「toto(トト)」払戻業務(サッカーくじ)
- (9) テレホンバンキングサービス
- (10) アンサーサービス
- (11) インターネットバンキングサービス
- (12) マルチペイメントネットワークサービス(税金・各種料金払込サービス〔Pay-easy〕)
- (13) Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービス
- (14) 国税ダイレクト方式電子納税サービス(マルチペイメントネットワークダイレクト方式)
- (15) デビットカードサービス
- (16) 年金や給与などの自動受取サービス
- (17) 公共料金やクレジットなどの自動支払サービス
- (18) 外貨両替業務(外国通貨、旅行小切手)
- (19) 代金回収サービス

事業の概況

事業方針

23年度は、東日本大震災や原発事故の影響などにより国内経済に好転の兆しが見えない環境下において、当金庫は、3年後の目標である「当金庫のあるべき姿」を実現するために、「経営力の強化」「私たちの地元に対する地域貢献」「地域のお客さまに対する利便性向上」「コンプライアンス経営」の4つの柱を掲げて3カ年中期経営計画に取り組んでまいりました。

具体的には、「経営力の強化」として、預金・貸出金PH(職員一人当たりの残高)の引き上げを図るために「春得」「冬得」等のプレミアム金利の定期預金発売とキャンペーンの実施、融資マネージャーや資産運用ご案内係など専門化した金融サービスによる提案セールスによる取組みをいたしました。

「私たちの地元に対する地域貢献」「地域のお客さまに対する利便性向上」としては、取引先企業向けに信金中金主催

の「新潟県内しんきん個別商談会」、東京都内で開催する「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」への参加斡旋などの販路サポート、2期目となる若手・後継経営者をサポートする勉強会「新発田しんきん経営塾」の開催に取り組み、市民向けには文化講演会を開催いたしました。

また、金融円滑化に対する取組みとしては、経営改善計画書の策定支援に伴う報奨金制度を設け、本部担当部署による営業店モニタリング指導を強化するなど、取引先企業に対する経営支援・コンサルティング機能の強化・発揮に向けた取組みに引き続き注力してまいりました。

「コンプライアンス経営」としては、不祥事件の再発防止と法令等遵守に取り組む経営姿勢を明確化するため、業務改善計画書に基づく改善取組みを着実に進め、役員が毎月営業店へ出向いて訓話を行うなど、コンプライアンスを基本とした企業風土の醸成に引き続き取り組んでまいりました。

金融経済環境

23年度の世界経済は、前年に続き欧州の財政問題や、米国景気回復の遅れから減速気味に推移しましたが、後半は米国の経済指標の改善などから次第に景気回復期待が高まりつつあります。

国内においては、東日本大震災によって多くの生産設備が損壊し、サプライチェーンが寸断されたため、企業の生産活動に大きな影響があったほか、原発事故の影響に伴う電力不足などから、日本経済は大きな下押し圧力に直面しました。これら供給面の障害は上期後半にかけて解消されてきたと見られるものの、欧州の財政問題によってもたらさ

れた海外経済の減速と、歴史的な円高が輸出産業を中心とした悲観論を蔓延させ、景気持ち直しの動きを鈍化させることとなりました。

今後の世界経済も、米国景気回復に対する期待の反面、引き続き欧州財政問題の再燃による景気の下振れリスクにさらされ、国内経済においては、震災復興に伴う景気浮揚が期待される反面、原発問題や電力不足、歴史的円高の高止まりなどの難題が山積し、引き続き厳しい経済環境におかれることが予想されております。

業績

イ) 預金

預金積金の期末残高は743億70百万円となり、前期比9億65百万円1.31%増加して前期(8億7百万円1.11%増加)を0.20ポイント上回りました。また、期中平残は741億43百万円となり、前期比7億23百万円0.98%増加して前期(2億3百万円0.27%増加)を0.71ポイント上回っております。

期末残高の内訳では、要求払性預金が前期比9億96百万円4.39%増加し、定期性預金は前期比1億72百万円0.34%増加いたしました。定期性預金のうち、定期預金の期末残高が前期比24億97百万円5.83%増加し、定期積金の期末残高が23億25百万円32.29%減少しております。定期積金が5年もの定期積金の満期到来により減少

したものの、定期預金は定期積金の満期振替効果や、ボーナス期キャンペーンの再開によって増加いたしました。

法人・個人別では、期末残高において法人預金が前期比9億71百万円増加し、個人預金は前期比1億59百万円増加しました。反面、公金・金融機関預金は1億66百万円減少いたしました。

ロ) 貸出金

貸出金の期末残高は354億64百万円となり、前期比92百万円0.26%増加して前期(5億85百万円1.68%増加)を1.42ポイント下回りました。また、期中平残は342億66百万円となり、前期比2億87百万円0.84%増加して前期(5億45百万円1.57%減少)を2.41ポイント上回っ

ております。

期末残高の内訳は、割引手形が前期比95百万円12.75%の増加、手形貸付が前期比4億75百万円18.61%の減少、証書貸付が前期比3億4百万円1.02%の増加、当座貸越が前期比1億68百万円7.02%の増加となっております。

東日本大震災の直接的な被害はありませんでしたが、震災後の自粛ムードの影響もあり、地域経済の景況感が上向く兆しが見られなかったことから、貸出増加施策として、消費者ローン、カードローン、住宅ローンの追加キャンペーンを実施し、事業向けローン「パートナー」にも取り組みましたが、低調な結果となりました。

最終的に、期末預貸率は47.68%となり、前期末48.18%を0.50ポイント下回っております。

ハ) 余資運用

余資運用の期末残高は、預け金が206億77百万円となり、前期比10億68百万円4.91%減少して前期(15億54百万円7.69%増加)を12.60ポイント下回りました。また、有価証券は213億81百万円となり、前期比22億71百万円11.88%増加して前期(14億4百万円6.84%減少)を18.72ポイント上回っております。

また、期中平残は預け金が218億60百万円となり、前期比13億30百万円5.73%減少して前期(33億88百万円17.10%増加)を22.83ポイント下回りました。有価証券は211億37百万円となり、前期比19億10百万円9.93%増加して前期(19億20百万円9.07%減少)を19.00ポイント上回っております。

運用収益を確保するため、年間を通じて預け金から有価証券への残高シフトを行ったことが要因であります。

事業の展望及び当金庫が対処すべき課題

当金庫は、21年8月から「経営の安定化に向けた取組み」に基づく営業力の強化を目的とする各種施策によって、取引先企業に対するコンサルティング機能の強化、新発田しんきん経営塾の開催、ビジネスマッチング・商談会の斡旋などを通じて金融サービスの向上に努めてまいりました。

それらの取組みを発展させるために、23年4月にメインテーマを「経営の安定と、地元への貢献」とする3力年中期経営計画を策定し、「当金庫のあるべき姿(地域のため、お客さまのために、真に役立つ金融機関となる)」を実現する4つの柱に取り組んでおります。

計画の初年度である23年度は、長引く地域経済の停滞に加えて、金融市場の混迷や他金融機関との金利競争の激化などから、預金・貸出金は期末残高・平均残高ともに前年度を上回ることは出来たものの、計画目標に対しては未達成となっております。24年度は、目標数値の一部を修正するとともに、引き続き中期経営計画4つの柱に取り組んでまいります。

最終的には、第1の柱「経営力の強化」において職員一人当たりの預金残高7億72百万円の達成と、新発田地区

二) 損益収支

経常収益は、前期比98百万円6.56%減少(前期は54百万円3.52%減少)の14億3百万円を計上いたしました。

内訳は、資金運用収益が前期比88百万円6.61%減少の12億53百万円の計上となっております。貸出金利息は、貸出金の期中平残が2億87百万円増加したものの、貸出金利回りが0.01ポイント低下して前期比1百万円の増加となりました。預け金利息は、預け金の期中平残が13億30百万円減少し、市場金利の低下とともに預入期間が1年ものを中心としたことから、利回りが0.39ポイント低下したため前期比95百万円の減少となりました。有価証券利息配当金は、有価証券の期中平残が19億10百万円増加したものの、有価証券利回りが0.08ポイント低下し、前期比5百万円の増加に留まりました。役務取引等収益は、ほぼ前期並みの1億8百万円を計上しました。その他業務収益は、債券の売却による国債等債券売却益27百万円により34百万円を計上しております。

経常費用は、前期比93百万円6.89%減少(前期は16百万円1.26%増加)の12億59百万円を計上いたしました。

内訳は、資金調達費用が預金利息の減少を大きな要因として45百万円34.87%減少の85百万円となりました。役務取引等費用は、信用保険料が増加して前期比16百万円17.53%増加の1億7百万円を計上いたしました。

経費は、29百万円3.07%増加の9億97百万円の計上となりました。人件費は、退職給付費用などの増加によって前期比41百万円増加し、物件費は環境自主行動計画の継続などにより9百万円減少しております。その他経常費用は貸倒引当金繰入額が19百万円減少したことを要因として、15百万円減少の68百万円を計上しております。

の貸出金シェア17.9%による安定経営の実現を目指しております。

第2の柱「私たちの地元に対する地域貢献」において、取引先企業に対する販路拡大のサポート、新発田しんきん経営塾の開催など事業運営のサポート、市民向けの文化講演会などに継続取組みをいたします。第3の柱「地域のお客さまに対する利便性向上」においては、融資マネージャーや資産運用ご案内係による金融サービス、お客さまの視点に立った業務の定期点検など行ってまいります。第4の柱「コンプライアンス経営」において、業務改善計画書に基づく具体的な施策を着実に実行し、不祥事件の未然防止のための施策に継続して取り組んでまいります。

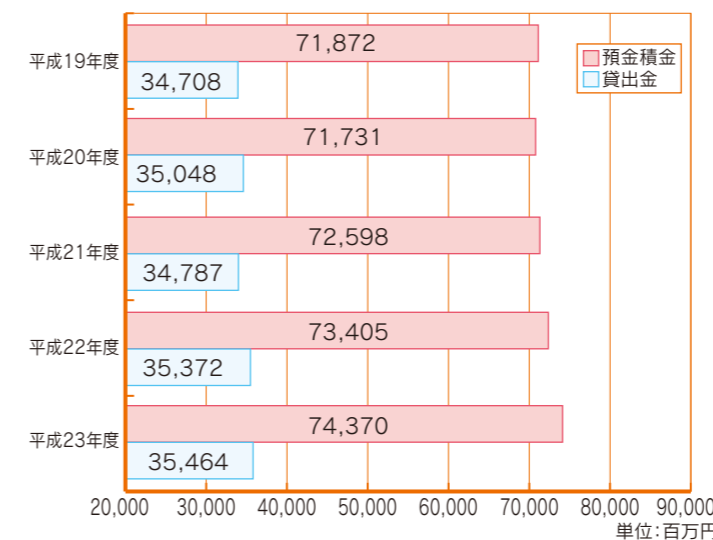
また、再度延長された中小企業金融円滑化法の最終年度とされており、これまで以上に経営改善支援などコンサルティング機能の発揮に向けた各施策を進捗させてまいります。

自らの経営力を強化し、地元の発展に継続して取り組むことが使命であり、「地域のため、お客さまのために、真に役立つ金融機関となる」という「当金庫のあるべき姿」を実現するために、引き続き役職員一丸となって取り組んでまいります。

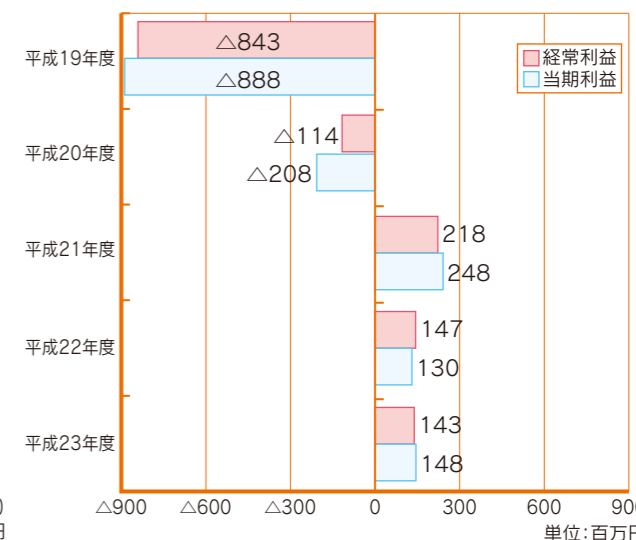
主要な事業の状況

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
利益	経常収益(千円)	1,615,588	1,592,128	1,555,040	1,500,167	1,403,082
	経常利益(千円)	△843,771	△114,784	218,798	147,041	143,256
	当期純利益(千円)	△888,024	△208,563	248,421	130,599	148,547
出資	出資総額(千円)	390,828	390,865	396,625	403,546	404,076
	出資総口数(千口)	7,816	7,817	7,932	8,070	8,081
	出資に対する配当金(円) (出資1口当たり)	2	1.5	1.5	1.5	1.5
残高	純資産額(百万円)	3,697	2,945	3,791	3,855	4,092
	総資産額(百万円)	76,182	75,544	77,222	78,149	79,177
	預金積金残高(百万円)	71,872	71,731	72,598	73,405	74,370
	貸出金残高(百万円)	34,708	35,048	34,787	35,372	35,464
単体自己資本比率(%)	13.49	13.04	14.40	14.33	14.87	
職員数(人)	97	96	89	93	96	

預金積金・貸出金の残高推移

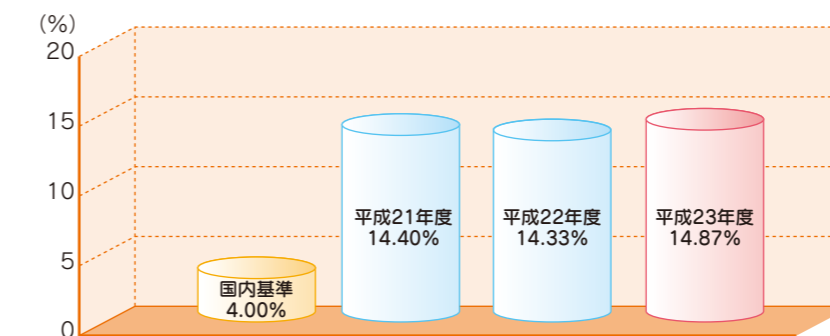


経常利益・当期利益の推移



自己資本比率について

当金庫の自己資本比率は14.87%となりました。信用金庫の規制基準である4.00%を大きく上回っており、お客様に安心していただける体力を保持しております。



$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額 (4,123百万円)}}{\text{リスク・アセット総額 (27,728百万円)}} \times 100 = 14.87\%$$

金融機関の自己資本比率に関する国際統一基準であるBIS規制は、平成18年度以降バーゼルⅡ(新BIS規制)に変更されました。同規制は、金融機関が抱える様々なリスクを金融機関自らが明確にし、そのリスクを適切に管理し、自己資本に見合った健全経営を金融機関に求めるものです。

自己資本比率の算定にあたり、分母となる信用リスクの計測が精緻化されるとともに、オペレーショナル・リスク(事務事故、システム障害、不正行為等で損失が生じるリスク)の計測が追加されました。当金庫では、信用リスクについては「標準的手法(旧規制を一部修正した方式)」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法(粗利益を基準とした方式)」を採用しております。

また、※定性及び定量的開示項目とその内容が定義され、市場規律の実効性を高める情報開示の充実が求められております。

※定性及び定量的開示項目
39ページ以降の各事項の説明文が定性、各表に記載した計数が定量的開示項目となります。